

参考文献

- 青木栄一[1976]「国鉄の口 - カル線」『鉄道ジャーナル』第10巻第7号、23 - 29頁。
- 青木栄一[1981]「北海道の口 - カル線」『鉄道ジャーナル』第15巻第9号、34 - 42頁。
- 青木栄一[1989]「特定地方交通線転換の地域論的意義」『運輸と経済』第49巻第10号、14 - 25頁。
- 青木栄一編[2000]『A History of Japanese Railways』交通新聞社。
- 青木栄一[2004]「21世紀の地方交通線問題を考える」『鉄道ジャーナル』第38巻第8号、48 - 55頁。
- 青木亮・内山隆・須田昌弥[1996]「交通弱者の立場からみた地方交通線転換の影響」『運輸と経済』第56巻第10号、48 - 55頁。
- 青木亮[2007]「第3セクタ - 鉄道の経営維持と補助制度」『公営企業』地方財務協会、第39巻第3号、11 - 19頁。
- 浅井康次[2003]「回帰分析からみた口 - カル民鉄のあり方」『運輸と経済』第63巻第11号、56 - 62頁。
- 浅井康次[2004]『口 - カル線に明日はあるか』交通新聞社。
- 浅井康次[2005]「口 - カル線の現状と展望」『汎交通』日本交通協会、第105巻第2号、2 - 33頁。
- 浅井康次[2006]『論説地方交通』交通新聞社。
- 浅井廣志[1989]「特定地方交通線対策について」『運輸と経済』第49巻第10号、4 - 13頁。
- 安部誠治[2003]「これからの地域交通と地方自治体の責任」『運輸と経済』第63巻第4号、16 - 25頁。
- 安藤陽[1990]「「第3セクタ - 鉄道」の成立と展開」『社会科学論集』埼玉大学経済研究室、第70号、53 - 86頁。
- 家田仁・岡並木[2003]『都市再生』学芸出版社。
- 諫早忠義[1983]『再建へ、出発進行!』大月書店。
- 井上信昭[1996]「人口低密度地域における鉄軌道系交通機関の役割と今後への対応策について」『運輸と経済』第56巻第8号、24 - 25頁。
- 石川達二郎[1967]『国鉄 その財政的構造』交通日本社。

- 石川達二郎[1975]『国鉄 機能と財政の構図』交通日本社。
- 石川達二郎[1997]『国鉄問題の原点』交通統計研究所出版部。
- 石川達二郎[2001]『鉄道を考える - 問題の原点を求めて -』交通統計研究所出版部。
- 石川元也編[1991]『反転攻勢』大月書店。
- 石堂正信[2004 a]「国鉄における資産形成と財政破綻(第1回)」『運輸と経済』第64巻第3号、63 - 72頁。
- 石堂正信[2004 b]「国鉄における資産形成と財政破綻(第2回)」『運輸と経済』第64巻第4号、59 - 71頁。
- 今城光英[1993]「地方線区経営の現段階と第三セクタ - 鉄道」『運輸と経済』第53巻第12号、4 - 8頁。
- 今城光英編[1999]『鉄道改革の国際比較』日本経済評論社。
- 今城光英[2004]「地方鉄道の維持と費用負担」『運輸と経済』第64巻第3号、15 - 22頁。
- 今城光英[2005]「地方鉄道の衰退と再生」『運輸と経済』第65巻第2号、66 - 71頁。
- 内橋克人[1981]「赤字線廃止は国鉄を救わない」『文芸春秋』9月、130 - 148頁。
- 運輸経済研究センタ - [1988]『鉄道政策の展開』白桃書房。
- 運輸省『運輸白書』各年度。
- 運輸省[1969]「日本国有鉄道の財政の再建に関する基本方針」9月12日、閣議決定。
- 運輸省鉄道局編[2000]『中長期的な鉄道整備の基本方針及び鉄道整備の円滑化方策について』運輸政策研究機構。
- 運輸振興協会[1990]『特定地方交通線対策の記録』。
- 運輸政策研究機構『数字でみる鉄道』各年度。
- 運輸政策研究機構編[2000]『日本国有鉄道民営化に至る15年』成山堂書店。
- 大谷健[1978]『国鉄は生き残れるか』産業能率短期大学出版部。
- 大谷健[1997]『国鉄民営化は成功したのか』朝日新聞社。
- 小畑勇二郎[1975]「国鉄在来線を見直そう」『ジュリスト増刊総合特集』2号、136 - 139頁。
- 香川正俊[1995]「国鉄分割・民営化路線の今日的再検討と同路線の破綻」『熊本学園商学論集』第1巻第2・3・4号合併号、61 - 110頁。
- 香川正俊[2000]『第3セクタ - 鉄道と地域振興』成山堂書店。

香川正俊[2002]『第3セクタ - 鉄道』成山堂書店。

角本良平[1992]『国鉄改革をめぐるマスメディアの動向』交通新聞社。

角本良平[1996]『国鉄改革 JR10年目からの検証』交通新聞社。

角本良平[2001]『鉄道政策の危機』成山堂書店。

加藤新一[2004]「社会的共通資本としての地域的公共交通と地方主権」『東京大学社会科学研究所研究シリーズ』東京大学社会科学研究所、第15号、141 - 158頁。

加藤仁[1986]『国鉄崩壊』講談社。

鎌田慧[1986]『全記録国鉄処分』柘植書房。

上岡直見[2006]「地域公共交通をめぐる新しい動き」環境自治体会/環境政策研究所『環境自治体白書2006年版』生活社、49 - 53頁。

上岡直見[2007]『新・鉄道は地球を救う』交通新聞社。

川島令三[2002]『鉄道再生論』中央書院。

環境自治体会議編刊『環境自治体白書2006年版』。

環境自治体会議環境政策研究所[2004]「日立電鉄線存続に向けた市民報告書」8月。

岸谷克己[2007]「地方鉄道の維持と再生に向けた取り組み」『RRR』第64巻第10号、10 - 13頁。

行政管理庁行政監察局[1984]『国鉄の現状と問題点』。

草野厚[1989]『国鉄改革』中央公論社。

交通エコロジ - ・モビリティ財団[2007]『エコモビリティ実現に向けて』。

交通権学会編[1999]『交通権憲章』日本経済評論社。

河野惟隆[1981]「財政政策と国鉄地方交通線対策」『拓殖大学論集』第134号、93 - 128頁。

国鉄地方交通線対策室[1980]『地方交通線対策関係資料』。

国鉄地方交通線問題小委員会[1977]『国鉄口 - カル線問題について 中間報告』。

国鉄地方交通線問題小委員会[1979]『国鉄口 - カル線問題について』。

国鉄問題を考える学者・法律家・文化人の会編[1985]『国鉄の未来への選択 国鉄再建監理委員会「分割・民営化」論批判』労働旬報社。

桜井徹[1996]『ドイツ統一と公企業の民営化 国鉄改革の日独比較』同文館出版。

佐々木弘・正司健一[1995]「第三セクタ - 鉄道の経営」『運輸と経済』第55巻第4号、32 - 46頁。

- 齊藤峻彦[2007]「地方中核都市の鉄道輸送に関わる政策課題」『運輸と経済』第67巻第11号、16 - 22頁。
- 佐藤信之[1995]「口 - カル鉄道に対する公的補助」『運輸と経済』第55巻第8号、50 - 59頁。
- 佐藤信之[1999]「口 - カル鉄道の現状と維持方策」『運輸と経済』第59巻第6号、42 - 52頁。
- 佐藤信之[1999 - 2000]「口 - カル鉄道の現状と維持方策(各編)」『運輸と経済』第59巻第9号 - 第60巻第7号。
- 佐藤信之[2004]「国の地方鉄道施策に対する方向性」『運輸と経済』第64巻第10号、60 - 68頁。
- 佐藤信之[2007]『コミュニティ鉄道論』交通新聞社。
- 佐藤信之[2008]「いすみ鉄道の再生」『鉄道ジャーナル』第42巻第4号、118 - 120頁。
- 澤喜司郎[1996]「鉄道へのこだわりの棄却と鉄道の鉄軌道からの離陸」『運輸と経済』第56巻第7号、22 - 23頁。
- 清水義汎編[1992]『交通政策と公共性』日本評論社。
- 鈴木文彦[1999]「第3セクタ - 鉄道自立への課題」『鉄道ジャーナル』第33巻第8号、67 - 77頁。
- 鈴木文彦[2008]「地方鉄道の実態と再生の可能性」『鉄道ジャーナル』第42巻第4号、74 - 81頁。
- 須田昌弥[2007]「過疎地域における鉄道」『運輸と経済』第67巻第11号、23 - 31頁。
- 住田正二[2000]『SUCCESS STORY』交通新聞社。
- 第三セクタ - 鉄道等協議会[1995]『第三セクタ - 鉄道等協議会10年史』。
- 第三セクタ - 鉄道等協議会[2006]『第三セクタ - 鉄道等の概要』。
- 高木文雄[1977]『国鉄ざっくばらん : "赤字の王様"のひとりごと』東洋経済新報社。
- 高橋清・高野伸栄・佐藤馨一[1995]「特定地方交通線の廃止・転換に伴う代行交通システムの評価」『交通学研究』69 - 78頁。
- 高寄昇三[1996]「社会福祉的鉄道経営の認知」『運輸と経済』第56巻第7号、20 - 21頁。
- 高寄昇三[1998]「地方自治体と鉄道経営」『運輸と経済』第58巻第3号、45 - 50頁。
- 立山学[1992]『「国鉄民営分割」五年目の決算』健友館。
- 田中角栄[1972]『日本列島改造論』日刊工業新聞社。

- 谷藤正三[1981]『交通革新：現状打開と将来への提言』森北出版。
- 種村直樹[1991]「国鉄改革5年のあゆみ」『鉄道ジャーナル』第25巻第9号。
- 力石定一[1975]「国鉄のあり方 - 再建の方向を探る」『ジュリスト増刊総合特集』
2号、182 - 187頁。
- 地方鉄道問題に関する検討会[2003]『地方鉄道復活のためのシナリオ 鉄道事業者の
自助努力と国・地方の適切な関与』。
- 鉄道建設・運輸施設整備支援機構[2006]『鉄道助成ガイドブック』。
- 鉄道建設・運輸施設整備支援機構[2006]『地方鉄道の活性化にむけて』。
- 鉄道まちづくり会議編[2004]『どうする？鉄道の未来』緑風出版。
- 土居靖範[1985]「国鉄赤字口 - カル線廃止の現局面と問題点」『立命館経営学』第23
巻第5号、27 - 62頁。
- 土居靖範・柴田悦子・森田優己・飴野仁子[2006]『交通論を学ぶ』法律文化社。
- 土居靖範[2007 a]『交通政策の未来戦略』文理閣。
- 土居靖範[2007 b]「「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」の評価と課題」
『立命館経営学』第46巻第3号、1 - 26頁。
- 所沢熙夫[1976]「国鉄経営からみた口 - カル線問題」『鉄道ジャーナル』第10巻
第7号、30 - 32頁。
- 都市交通研究会[2002]『これからの都市交通』山海堂。
- 中川大[2005]「正便益不採算問題への対応」『運輸と経済』第65巻1号、40 - 42頁。
- 中条潮[1983]「人口稀薄地方部の公共用交通」『運輸と経済』第43巻9号、17 - 24頁。
- 中島啓雄[2007]『活力ある日本 乗りたくなる電車・バス』交通新聞社。
- 中村良平[1996]「口 - カル鉄道の活性化を考える」『運輸と経済』第56巻8号、
22 - 23頁。
- 中西健一[1985]『戦後日本国有鉄道論』東洋経済新報社。
- 西田健一[1993]「第三セクタ - 鉄道の現状と課題」『運輸と経済』第53巻第12号、
9 - 18頁。
- 西村幸格[2006]『日本の都市と路面公共交通』学芸出版社。
- 日本共産党中央委員会経済政策委員会[1981]『国民のための財政百科』。
- 日本国有鉄道[1974]『日本国有鉄道百年史』第13巻。
- 日本国有鉄道監査委員会『日本国有鉄道監査報告書』各年度版。

日本国有鉄道再建監理委員会事務局編[1985]『国鉄改革 鉄道の未来を拓くために』運輸振興協会。

日本国有鉄道諮問委員会[1968]「『口 - カル線の輸送をいかにするか』についての意見書」9月4日。

日本国有鉄道地方交通線対策室[1987]『地方交通線対策史』。

日本鉄道建設公団編さん委員会[1974]『日本鉄道建設公団十年史』。

根本茂太[2007]「第三セクタ - 鉄道の現状」『汎交通』日本交通協会、第107巻第6号、2 - 22頁。

早川伸二[2007]「地方部における地域公共交通の最近の動向」『運輸と経済』第67巻11号、48 - 56頁。

原田勝正[1984]『日本の国鉄』岩波書店。

櫛原利明[2007]「地域公共交通の活性化・再生」『立法と調査』263号、87 - 95頁。

深山剛[2004]「地方鉄道の現状と課題」『運輸と経済』第64巻第3号、23 - 29頁。

福田行高[1981]「地方交通線のきょうとあす」『鉄道ジャーナル』第15巻9号、16 - 22頁。

藤岡明房[1996]「第三セクタ - 鉄道という実験」『運輸と経済』第56巻8号、16 - 17頁。

古平浩[2004]『経営再建嵐の百日』三重大学出版会。

細田吉蔵[1981]『国有鉄道を語る』陸運経済新聞社。

本多義明・川本義海[2002]「地方における鉄道の社会的意義」『運輸と経済』第62巻3号、34 - 42頁。

本誌編集部[1986]「民営分割で国鉄口 - カル線は切り捨てられるか」『正論』サンケイ新聞社、8月。

三木理史[2002]「鉄道廃止と地域社会 - 縮小史観からの日本鉄道史再考」『運輸と経済』第62巻9号、4 - 12頁。

梶幸雄[1975]「国鉄をめぐる - とくに対応する市民の意識と赤字在来線の対策」『ジュリスト増刊総合特集』2号、131 - 135頁。

松田研一[1984]「国鉄再建対策と地方交通線(2)」地方自治制度研究会『地方自治』ぎょうせい第439号、15 - 46頁。

宮嶋勝[1996]「第三セクタ - 鉄道にみられる低密度地域の鉄道の持つ役割と維持・活性化策」『運輸と経済』第56巻7号、18 - 19頁。

矢野俊幸[2001]「第三セクタ - 鉄道の歩みと今後の取り組み」『運輸と経済』第61巻
5号、61 - 69頁。

山内弘隆・竹内健蔵[2002]『交通経済学』有斐閣。

山田徳彦[2001]『鉄道改革の経済学』成文堂。

山中英生編[2002]『まちづくりのための交通戦略』学芸出版社。

吉武秀夫[1970]「国鉄財政再建計画とその背景」『運輸と経済』第30巻第5号、
49 - 58頁。

吉留路樹[1985]『許すまじ国鉄の分割・民営』市民出版社。

読売新聞社編[1972]『日本列島改造論批判』読売新聞社。

特集「公共交通は赤字ではいけないか」『月刊自治研』2005年、9月号。

沿線市町村会議資料『京福越前線存続の基本的な考え方について』2002年1月。

一畑電車及び沿線公共交通確保のあり方に関する検討委員会『一畑電車及び沿線公共
交通確保のあり方に関する提言』2003年11月。

富山港線路面電車化検討委員会[2004]『富山港線路面電車化に関する検討報告書』。

辻本勝久・WCAN貴志川線分科会編[2005]『貴志川線存続に向けた市民報告書』。

読売新聞政治部[1983]『ドキュメント行政改革』読売新聞社。

臨時行政調査会事務局[1981]『臨調緊急提言』行政管理研究センター。

「第34回鉄道建設審議会議事録」1962年。

「第69回国会衆議院運輸委員会会議録第3号」1972年9月12日。

「第91回国会衆議院本会議会議録第19号」1980年4月18日。

「第91回国会衆議院運輸委員会会議録第14号」1980年4月25日。

「第93回国会衆議院運輸委員会会議録第7号」1980年10月28日。

「衆議院会議録第12号」1988年11月28日。

「第166回国会参議院国土交通委員会第16号」2007年5月17日。

『毎日新聞』1968年、9月6日付。

『運輸経済統計要覧』各年度版。

国土交通省鉄道局監修『鉄道統計年報』各年度版(1974年度版まで『私鉄統計年報』
1975年度版から1986年度版まで『民鉄統計年報』)政府資料等普及調査会。

国土交通省鉄道局監修『数字でみる鉄道』各年度版、運輸政策研究機構。

『交通年鑑』各年度版。

「日本国有鉄道再建対策要綱」1975年12月31日、閣議了解。

「日本国有鉄道の再建対策について」1977年1月20日、閣議了解。

日本国有鉄道「国鉄再建の基本構想」1979年7月2日。

「日本国有鉄道の再建の基本方針」1979年12月29日、閣議了解。

運輸省大臣官房国有鉄道改革本部監修[1990] 『特定地方交通線対策の記録』運輸振興協会。

日本国有鉄道再建監理委員会監修 『国鉄改革 - 鉄道の未来を拓くために』運輸振興協会、1985年8月。